

**関西学院大学**  
2012年度  
**自己点検・評価報告書**  
(付:大学基準協会認証評価結果)

---

**商学部**



2014年3月

本書は、大学評価（認証評価）のために本学が大学基準協会に提出した「関西学院大学 2012 年度 自己点検・評価報告書」（2013 年 3 月）と大学基準協会の評価結果（2014 年 3 月）である。

構成は、大学基準協会の評価結果（結果と総評の前文）、各章の報告書における本学の記述（1～3）と大学基準協会の評価結果であるが、章によっては評価結果がないものがある。

## 評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は 2021（平成 33）年 3 月 31 日までとする。

## 総評

貴大学は、1889（明治 22）年にキリスト教主義教育という理念のもと、神学部と普通学部を持つ「関西学院」として創立された。1932（昭和 7）年に「大学令」による旧制大学へと移行した後、1948（昭和 23）年に学校教育法により新制大学となり、学部・学科および研究科の改組、キャンパス開設を経て、現在は 11 学部（神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理工学部、総合政策学部、人間福祉学部、教育学部、国際学部）、13 研究科（神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、教育学研究科、司法研究科、経営戦略研究科）を擁する総合大学へと発展している。キャンパスは、兵庫県西宮市の西宮上ヶ原キャンパスのほか、隣接する西宮聖和キャンパス、同県三田市に神戸三田キャンパスと 3 キャンパスを有し、キリスト教主義に基づく教育・研究活動を展開している。

なお、経営戦略研究科経営戦略専攻は 2009（平成 21）年度に特定非営利活動法人 A B E S T 21 の専門職大学院認証評価を受けており、それ以降の改善状況を踏まえて、大学評価（機関別認証評価）の観点から評価を行った。司法研究科は本年度に公益財団法人日弁連法務研究財団の専門職大学院認証評価を、経営戦略研究科会計専門職専攻は本年度に特定非営利法人国際会計教育協会会計大学院評価機構の専門職大学院認証評価を受けているため、基準 4「教育内容・方法・成果」について、それぞれの専門職大学院認証評価結果に委ねる

# 第1章 理念・目的

## 1 現状の説明

### (1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

商学部は、1912年に設立された高等学部商科を前身とし、2012年で100周年を迎える。教育の基本精神は高等学部商科の学部長であったC.J.L.ベーツ博士(後の第4代院長)が学生に対して行った講演会で示した教えで、後に学院全体のスクール・モットーとなる“Mastery for Service”を土台としている。「主とならんと欲するものは仕えるものとなれ」という聖書の教えに通じるものであり、知識を修得しそれを社会への奉仕に生かすよう求めるものである。

商学とは、現代社会の中で企業などの果たす役割、その行動原理と仕組み、そこで用いられる政策や管理技法、これら政策や管理技法の与える影響、企業などの社会的責任・倫理の重要性などを体系的に把握・分析し、これからのビジネスの在り方を追究するものである。どのような経済活動も、人が人のために行う営みでなければならない。それゆえに経済活動が単なる個人や企業の営為に終始するのではなく、社会への義務や責任を負うものであるという認識の重要性を、ベーツ博士は示唆されている。

商学部では関西学院大学学則第1章第1条第2項(別表)<sup>1-6)</sup>に定められた理念・目的を具現化するため、急速に変化する社会に迎合することなく常に問題の本質を問い、論理的考察力と多面的な視点をもって物事を的確に判断する能力を養うことに力点を置いている。営利、非営利を問わず、経済活動に関わるすべての主体がおかれている現実と向かうべき方向に対する認識を深めつつ、同時に広範な人間生活や環境との関わりの中で、その役割を見極める能力と主体性をもった人材、すなわち、「真に創造的な能力を有するビジネスパーソンの育成」を教育理念としている。この教育理念は、学部内に設置された理念委員会での十分な検討を経て、学部メンバーに示されたもので、スクール・モットーとあわせて、商学部教育の指針となっている。

この指針のもとに、高度な専門知識と管理の技法、そしてグローバルに展開する現代経済・社会の理解に不可欠な総合的教養の修得、言語やIT、企画・提案など幅広い分野にわたるコミュニケーション能力や意思決定能力の高度化という、具体的教育目標を掲げている。理論と実践との関連性を重視したカリキュラムの編成、さらに産業界との密接な連携の中で常に最新かつ高度な情報を提供することにより、ビジネスの第一線で活躍しうる人材、会計・税務など商学関連分野の専門職者を輩出することを目指している。2012年からは従来のカリキュラムを見直し、科目体系を再編成したカリキュラムをスタートさせている。また、研究面では構成員の自主的かつ自由という商学部の伝統的研究スタイルを堅持しつつ、新たな研究領域の開拓をも視野に入れた研究活動に努めている。

以上のとおり、商学部は、学部の理念と目的を適切に設定している。

### (2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。

1-(1)に記載した内容は、ほぼそのまま関西学院公式Webサイトの商学部のページ<sup>1-57)</sup>および学習と履修の手引き<sup>1-58)p.2</sup>の「理念・目的・教育目標」「教育理念」に記載し、社会および大学構成員に公表している。ただ、「真に創造的な能力を有するビジネスパーソンの育成」という根幹的な教育理念は、Webサイトでの公表だけでなく、学部構成員(教職員および学生)に周知をは

かる必要がある。そのため、入学式等、構成員が一堂に会するときに学部長が訓示するのが通例になっているほか、大学案内「空の翼」<sup>1-59)p.86</sup> や2012年のカリキュラムの改定にあわせて作成した冊子「カリキュラムガイド」<sup>1-60)</sup> の表紙に教育理念を明示し、学部構成員に配付した。また、全国各地で開催される教育懇談会、提携校等での学部説明会、オープンキャンパスでの説明会、指定校への訪問等を通して受験生や社会一般に対して周知を図っている。このようにこの教育理念は、反復かつ継続的に周知がはかられており、暗黙知として定着してきていると考えられる。

### **(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。**

既述のとおり、学部の教育理念は教授会での検討を経て、十分な議論を重ねて設定された。検証は理念それ自体のみならず、理念の具現化の検証も定期的に行っている。その成果の一つが2012年からのカリキュラム改定である。検証の仕組みとしては、将来構想委員会、カリキュラム委員会、FD委員会が設定されている。<sup>1-113)</sup> なお、理念に関わる学部運営上の基本事項、例えば入試については入試検討委員会、後述の教員組織については人事委員会、等、各種委員会を通じて検証し改善をはかる仕組みが設けられている。また、授業運営については学生による授業評価が確立している。さらに、大学基準協会の大学基準に準拠した基準により大学全体で毎年の自己点検・評価を実施しており、学部長の責任の下、学部執行部と商学部自己評価委員会が本項目についても毎年点検・評価を行い、次年度の自己点検・評価に繋げている。

## **2 点検・評価**

### **(1) 効果が上がっている事項**

なし

### **(2) 改善すべき事項**

なし

## **3 将来に向けた発展方策**

### **(1) 効果が上がっている事項**

なし

### **(2) 改善すべき事項**

なし

## 第3章 教員・教員組織

### 1 現状の説明

#### (1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

商学部は「真に創造的な能力を有するビジネスパーソンの育成」という教育理念<sup>3-36)</sup>の実現をめざし、「商学部の理念を実現するために必要な教員・教員組織を、任用に関する規定および教員選考基準に基づき、商学研究科と緊密に連携しながら編制する」<sup>3-37)</sup>という方針を定め、教員組織を編制してきた。

商学部の人事を進める組織としては、人事委員会が設置されている。これは、毎年、教授会構成員による公正な選挙により選出された5名の教員で構成されている。この人事委員会は、学部執行部と対等な関係にある独立性の高い権限の大きな委員会であり、学部全体を俯瞰する大所高所から人事が進められるようになっている。人事委員会は、任期制教員の募集・採用・昇格(昇任)についても統括しており、大学が定める「任期を定めて任用する教員に関する規程」<sup>3-38)</sup>に準拠して進めている。特に、新任教員任用の際には、その都度、教員組織の編制方針が確認され、募集・採用されている。言語教育分野の人事では、言語教育研究センターと人事委員会とが連携して進めている。

#### (2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

商学部における教員組織は、設置基準上定められた所定の必要専任教員数を満たしている。本学部は、経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6コースを有するカリキュラムを編成しているため<sup>3-82)</sup>、それに相応しい専門性を備えた教員を各コースに置いている。現在は経営8名、会計10名、マーケティング5名、ファイナンス4名、ビジネス情報7名、国際ビジネス3名という配置であり、各コース内の年齢バランスも考慮した教員組織が編制されている。

さらに、大学のキリスト教主義教育に基づく建学の理念を実現すべく、専任教員による宗教主事を1名置いている。また、学部必修の言語教育科目を提供する担当教員としては、英語が5名、フランス語が2名、ドイツ語・中国語・スペイン語が各1名配置されている。以上のとおり、学部は、その教育課程に相応しい教員組織を整備している。<sup>3-83)</sup>

現在の商学部の専任教員一人あたりの在籍学生数は57.6人であり、近年はやや増加傾向にある。<sup>3-67)</sup> 専任教員の年齢構成を5歳ごとに見ると、31歳～35歳が1名(2.1%)、36歳～40歳が8名(16.7%)、41歳～45歳が8名(16.7%)、46歳～50歳が5名(10.4%)、51歳～55歳が8名(16.7%)、56歳～60歳が6名(12.5%)、61歳～65歳が9名(18.1%)、66歳以上3名(6.3%)となっており、40歳代前半と60歳代前半が多くなっている。しかし、これを10歳ごとにまとめ直すと、30歳代は18.8%と少なめながら、40歳代が27.1%、50歳代が29.2%、60歳代が25.0%と、中堅以上はきわめてバランスの良い理想的な構成となっている。なお、専任教員に占める女性教員は6名(12.5%)であり、外国人教員は1名である。<sup>3-72),3-84)</sup>

#### (3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

商学部の教員の募集・採用・昇格(昇任)については、学部内に設置された人事委員会が統括している。人事委員会は選挙で選出された5名の教員から成り、大学の「教授、准教授、助教及び専任講師の任用に関する規程」<sup>3-1)</sup>、「教員選考基準」<sup>3-2)</sup>および商学部の内規「商学

部教員選考基準内規」<sup>3-100)</sup>に基づき、大所高所から適切に募集・採用・昇格(昇任)を司っている。

募集方法は、科目特性や募集教員の年齢層などに応じて、公募と内部推薦の両方の方式を適切に使い分けている。専門教育担当者の採用と昇格については、まずは人事委員会が教授会で発議し、科目名の決定、審査委員会の立ち上げの可否、最終審査の可否と3段階の投票によって決議される。言語教育担当者については、人事委員会と言語教育研究センターが連携しつつ、専門教育担当者と同じ手順で進めている。

#### (4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

商学部では、新任教員を全学的なプログラムである「新任教員対象の初任者研修プログラム」に参加させたり、教育経歴の比較的浅い教員を「授業方法の基礎の基礎」ワークショップに参加させたりする取り組みを行ってきた。<sup>3-124)</sup> また、全教員対象のFD講演会への参加も促している。さらには、全授業科目を対象とした授業調査アンケートの実施も行い、その結果報告に基づいた授業改善を全教員に促している。

このような全学的な取り組みへの積極的な参加とは別に、教授会内にFD委員会を設置し、教授会構成員を対象に独自のFDプログラムを企画・提供して、啓発と情報共有に務めている。FDプログラムの内容は多くの教員が関心を抱くものとし、たとえば1年生の科目である商学演習の指導に関するものや、学生の就職活動に関するものを取り上げ<sup>3-124)</sup>、適宜、外部講師も招きながら取り組んでいる。

また、研究活動に関しては商学研究科の記述と重複するが、『商学論究』<sup>3-128)</sup>『International Review of Business』<sup>3-129)</sup>による研究業績発表および研究業績データベースの公表、周知により評価を実施している。

その他に2012年度大学執行部の教務部長、学生副部長が本学部教員である他、入試実行小委員会や学部各種委員における管理業務も多くの教員が担当している。中でも「エコキャンパス委員会」は学生団体と協力してエコキャップ活動としてペットボトルキャップの回収により世界の子供たちにワクチンを届ける社会貢献活動も行っている。<sup>3-162)</sup>

## 2 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

なし

### (2) 改善すべき事項

なし

## 3 将来に向けた発展方策

### (1) 効果が上がっている事項

なし

### (2) 改善すべき事項

なし

## 評価結果

### 総評

教員組織の編制方針については、貴学部の理念である「真に創造的な能力を有するビジネスパーソンの育成」を実現するために、選考基準に基づき商学研究科と緊密に連携しながら編制するといった方針を掲げているが、組織の適切性を検証する具体的な方針とはいいがたい。

募集・採用・昇格については、「人事委員会」が統括しており、全学的な規程のほか、「商学部教員選考基準内規」に基づいて適切に行われている。

教員組織の実態は、6つの各コースにそれぞれの専門性を備えた教員が配置され、年齢構成もバランスがとれている。

教員の資質向上を図る取り組みは、学生の就職活動に関する研修会を開催するなど、外部講師を招いた講演会開催を中心に行われている。また、商学部教員の研究発表と相互研鑽の場として『商学論究』や『International Review of Business』を刊行しており、新たな研究の発展を促す機会となっている。

教員組織の適切性の検証については、学部長を長とする執行部会を責任主体とし、「人事委員会」と「カリキュラム委員会」が連携して、開講科目との適合性や退職教員の担当科目の引き継ぎなどと併せて検証している。



## 第4章 教育内容・方法・成果

### 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

#### 1 現状の説明

##### (1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

本学では、「“Mastery for Service”を体現する世界市民」の養成を究極的な目標とし、この目標を達成するために育むべき具体的な要素として、「KG学士力」(①関心・意欲・態度、②知識・理解、③技能・表現、④思考・判断)という概念が示されている。<sup>4.1-20)p.3</sup> 商学部では、このKG学士力を念頭に置いて、「理論と実践の関連を重視しつつ、経済活動の担い手たる企業や個人の多様でダイナミックな活動を、商学の視点から多面的に考察する。複雑な諸相をもつ社会の中で、機能や利害を異にする他の多くの主体との相利共生を創造的に図ってゆく能力を持つビジネスパーソンを育成する。」という人材の養成に関する目的その他の教育上の目的を設定した。<sup>4.1-21)p.2</sup>

また、2011年度には、人材の養成に関する目的その他の教育上の目的に基づき、商学部の学問分野の専門性と個性を生かした学位授与方針を設定した。<sup>4.1-21)p.3</sup> 具体的には、「真に創造的な能力を有するビジネスパーソンの育成」という教育理念のもと、基本的意識と姿勢、基本的思考と判断、知識と技能を有する学生の養成を目指している。ここで基本的意識と姿勢とは「知識を修得する意欲と、それを社会への奉仕に生かそうとする意識と積極的な姿勢」を、基本的思考と判断とは「現代社会のなかで企業などの経済主体が果たす役割、その行動原理と仕組み、そこで用いられる政策や管理方法とそれらが社会に及ぼす影響、経済主体の社会的責任・倫理の重要性などを体系的に把握・分析・理解する能力」「問題を発見し、問題の本質を問い、論理的考察と多面的総合的視点から社会的現象を的確に判断し行動する能力」を、知識と技能とは「商学についての基礎知識と専門知識、総合的教養を修得し、高いコミュニケーション能力を有し、多元的社会のなかで機能や文化を異にする他の多くの主体との共生を図ろうとする意識と積極的な姿勢」を示している。<sup>4.1-21)p.3</sup>

以上のとおり、教育理念と目標に基づき学位授与方針を明示している。

##### (2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

商学部では、学位授与方針が商学部のカリキュラム編成にどのように反映されているかをより具体的にわかりやすく明示するために、教育課程の編成・実施方針を設定している。<sup>4.1-20</sup> 具体的には、商学部は、カリキュラムの編成にあたって、①ビジネスパーソンとしての一般教養の修得、②ビジネスパーソンとしてのミニマム・コンピテンスの修得、③ビジネスパーソンとしての高度な専門知識の修得、④ビジネスパーソンとしてのコミュニケーション能力の修得、⑤ビジネスパーソンとしての外国語能力の修得を柱としている。

また、商学部では、教育課程編成方針に基づいて具体的にどのような科目が設定されているのかを可視化できるツールとしてカリキュラム・マップを作成している。<sup>4.1-61</sup> さらに、商学部には、経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報および国際ビジネスという6つのコースがあることから、各コースが提供する多数の科目を系統的かつ段階的に履修することができるように、コース別の履修モデルを提示している



以上のとおり、商学部は、教育目標に基づき、教育課程の編成・実施方針を明示している。  
4.1-20)p.5

**(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。**

「人材の養成に関する目的その他の教育上の目的」ならびに「人材の養成に関する目的その他の教育上の目的」にもとづく学位授与方針、教育課程編成・実施方針、カリキュラム・マップおよび履修モデルは、学習と履修の手引き<sup>4.1-20)p.5~8</sup>や商学部Webサイトに公表している。<sup>4.1-61)</sup> また、入学宣誓式・新入生オリエンテーションにおいても説明している。これらは、新入生のみならず、在学生・教職員に対しても学習と履修の手引きを配付して周知をはかっているほか、2年生を対象とする研究演習履修説明会でも説明している。受験生を含む社会に対してはWebサイトやカリキュラムガイド<sup>4.1-80)</sup>、学部読本<sup>4.1-81)</sup>を通じて公表・周知している。また、保証人に対しては教育懇談会等の機会に周知をはかっている。<sup>4.1-21)p.3~5</sup>

**(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。**

教育目標、学位授与方針および教育課程編成方針の設定が完了したのは2011年度春学期であり、また、カリキュラム改正後の教育課程の適用開始が2012年度であることから、これら教育目標等の適切性や整合性の検証作業はFD委員会や将来構想委員会などの各種委員会等<sup>4.1-100)</sup>を通じて、今後順次行っていく予定である。教育目標を教育課程に落とし込んで学生の教育に具体的に結びつけ、その適切性や有効性を検証し、そこからのフィードバックを改善に生かすことの重要性は理解している。

## 2 点検・評価

**(1) 効果が上がっている事項**

なし

**(2) 改善すべき事項**

なし

## 3 将来に向けた発展方策

**(1) 効果が上がっている事項**

なし

**(2) 改善すべき事項**

なし

## 評価結果

### 総評

貴学部では、「商学分野の専門性と個性を活かした人材養成」という目的の達成のため、「商学についての基礎知識と専門知識、総合的教養を修得する」など、4つの項目からなる学位授与方針を掲げている。また学位授与方針に沿った教育課程の編成・実施方針

を策定し、ビジネスパーソンとして修得すべき、一般教養、ミニマム・コンピテンス、高度な専門知識、コミュニケーション能力、外国語能力などの修得を目指した科目を配置することを示している。これらの方針は、ウェブページ、『学習と履修の手引き』にて周知されている。

新カリキュラムが2012(平成24)年度に始まったところであり、これらの方針の適切性、整合性を検証するのは今後の課題であるが、検証は「FD委員会」「将来構想委員会」などで行われることになっている。

## 第4章 教育内容・方法・成果

### 2. 教育課程・教育内容

#### 1 現状の説明

##### (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

商学部では、1年次に「簿記基礎」と「経済学基礎」を基礎科目の中の必修と課している。商学部卒業生として身に付けておくべきミニマム・コンピテンス(最低限必要な基礎知識)に簿記と経済学は欠かせないという教育理念に基づいて導入されている。そこで、2011年度と2012年度において任期制教員の採用を増やして、簿記基礎と経済学基礎の授業をいっそう少人数教育により徹底し、受講生がこれら教科の理解度をさらに深められるよう努めている。また1年次より、同基礎科目の中に選択必修科目として「経営学基礎」「数学基礎」「統計学基礎」「マーケティング入門」「ファイナンス入門」「国際ビジネス入門」「ビジネス英書入門」を配列しており、2年次から履修可能な6つのコース専門科目を学習する動機付けを学生に与えるとともに、授業内容を理解しやすくすることにつなげている。<sup>4.2-1)</sup>

こうして、1年次から上記基礎科目、2年次からコース専門科目が履修できるので、3年次からのコース選択を学生が2年次終了時まで判断するのに役立っている。

コース専門科目は従来4単位が中心であったが、2012年度から全専門科目を2単位と共通化した。カリキュラム上最大の改革ポイントでもある。かかる2単位化により、在学中さらには卒業後にも必要と思われる科目を専攻領域以外からでも多く履修できるよう配慮した。特定のコース専門科目内で卒業論文や卒業後の専門職に必要な体系的学習を促しつつ、他方で、商学全般を学ぶことで幅広いビジネスに関する知識を身に付けられるよう、学生に自由裁量権を与えたプログラムとなっているのである。ただし、学生には『学習と履修の手引き 履修編』を新学期に配付し、安易な履修登録をしないよう、上記手引書の中で6コースに応じた履修モデルを提示している。<sup>4.2-25)p.6~8</sup> 他方、科目担当者には成績評価で科目間に差が出ないように平均点のレンジを伝達している。<sup>4.2-26)p.8</sup>

演習科目では教育効果を優先させて、少人数教育に徹している。1年次の「商学演習」については、その年度の新入学者数を担当可能な教員数で割り、履修可能定員数を設けている。商学部では、入学募集定員にほぼ一致した入学者を毎年得ているので、上限として25名～28名で推移しており、比較的少人数教育となっている。本科目は教育効果の高さが新入生の間で認知されており、履修登録率は100%に近い。

3年次と4年次の「研究演習」は従来どおり選択科目とされ、履修定員は上限20名で変わりはない。そのため、研究演習履修登録者率は7割台にとどまらざるを得ない。履修者は、卒業年次の秋学期まで専門研究の集大成が図れるようになっている。

他にも、専任教員が担当する科目では割合に理論が重視されるが、それとは対照的に、企業等による寄附講座を含め、企業の方々が担当する共通特論科目が数多く開講されている。これらは学生の実学志向に対処していることもあり、多くの受講生を集めている。<sup>4.2-27)</sup>

この他、商学部では伝統的に外国語科目の充実に取り組んできたため、全学と連携して多く

の言語とレベルに応じた語学学習機会を提供している。

以上のとおり、商学部では、在学者全員に履修基準年次とともに基礎教育から高度専門教育への学習の道筋を付け、各種ニーズにマッチした学習内容を取り揃える等、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。

## **(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。**

1年次から専門分野の基礎科目と入門科目を受講することにより、どの専門領域をさらに深く学びたいかを明確に意識させることができる。基礎科目は商学部生として身に付けておくべき素養としての意味合いを持ち、無理なく知識を植え付けられるよう平易に講義されている。入門科目は、各コースの中で分かれる専攻領域を広く浅くカバーするための導入教育としての役割を果たしている。これら科目の大半は2年次までに履修され、専攻分野の確定、研究演習の選択にも役立つ。[4.2-1\)](#)

研究演習の選択に際しては、商学演習での学習成果も関係してくる。最大でも28名といった少人数教育の中でしか実施できない教育プログラムを提供し、担当教員とのマンツーマン形式で授業が展開されているためである。専門の基礎を学ぶにとどまらず、プレゼンテーション技法、コンピュータの使い方、データ分析などを習得できる場が多く与えられている。3年次からどのコースの研究演習に所属しても通用するだけのノウハウが得られる。[4.2-67\)p.3](#)

3年次になると、研究演習への所属を確定している学生は自ずと指導教員と同じ専門コースに所属する。研究演習を履修しない学生は自ら志望するコースを選択できる。[4.2-25\)p.28](#)

2012年度から導入された専門科目2単位化により、研究演習に属していない学生にとって、履修可能な専門科目数が増え、学生が専門知識を幅広くかつ深く得るのを促進している。より重要なことに、2単位化に伴い、多くの科目で名称変更が行われたが、新名称に合わせて最新の授業内容が提供されているだけに、卒業後に役立つ知識を付与するに十分なものとなっている。

以上のとおり、教育課程の編成・実施方針に基づき、それに相応しい教育内容が提供されている。

## **2 点検・評価**

### **(1) 効果が上がっている事項**

なし

### **(2) 改善すべき事項**

なし

## **3 将来に向けた発展方策**

### **(1) 効果が上がっている事項**

なし

### **(2) 改善すべき事項**

なし

## 評価結果

### 総評

教育課程の編成・実施方針に基づいて、教育課程を編成し、ミニマム・コンピテンス(最低限必要な基礎知識)に欠かせない科目として、1年次に「簿記基礎」と「経済学基礎」を基礎科目の中の必修として配置し、基礎教育に重点を置いている。これら2つの科目では、少人数教育を実施し、学生の理解度が深まるよう努めている。さらにコース別の履修モデルを明示し、経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報および国際ビジネスという6つのコースが提供する科目を系統的かつ段階的に履修することができるように配慮している。

教育課程の適切性の検証は、学部執行部が中心となって検証している。科目変更などの必要が生じた場合は、「カリキュラム委員会」等に諮問し、学部執行部が「教授会」に提案している。

## 第4章 教育内容・方法・成果

### 3. 教育方法

#### 1 現状の説明

##### (1) 教育方法および学習指導は適切か。

商学部は、教育の理念と目標に沿って、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針およびカリキュラム・マップを明示し、これに基づいて適切に設定された授業形態(講義・演習等)により科目を提供している。また、「カリキュラム委員会」が常設されており、継続的にカリキュラムを始めとする教務事項全般にわたってのチェックと改善に取り組んでいる。2012年4月からは、教育の質の確保・向上のための新カリキュラムをスタートさせ、約10年ぶりのカリキュラムの改革を実現した。

ビジネスパーソンとしての一般教養を身につけるための「総合分野」においては、グローバルな現代経済・社会の理解と異文化理解に必要な歴史的・文化的素養を身につけることのできる幅広い講義を提供している。情報ネットワークの利用技術を含めたコンピュータ・リテラシーを身につける情報科学科目ではパソコン教室を使用した少人数教育(教学補佐(Teaching Assistant、T.A.)による受講学生の支援も含む)を実施している。また、ビジネスの背景的知識を与えるものとして、歴史、倫理、法、異文化、国際問題、行動科学、環境、リテラシーについての教養基礎科目を選択必修の講義科目として提供している。

ビジネスパーソンとしての基礎教育を徹底するための専門基礎科目について、2012年4月から、必修科目である簿記基礎と経済学基礎では、複数クラス開講(現行では3クラス・学生番号でクラス指定し履修を保証)することにより、中人数制での授業を実現し、より徹底して基礎的な知識を身につけることができるようにした。他の基礎科目についても、(言語科目等と重複しないよう)時間割上履修を保証する仕組みを採っている。[4.3-37](#)、[4.3-38](#)p.3

また、研究方法を教授し、コミュニケーション能力等を養うことを目的とした演習科目では、少人数制教育を徹底している(1年生を対象とした商学演習、2年生以上を対象とした教養演習、3年生・4年生を対象とした研究演習Ⅰ・Ⅱ)。これらの演習科目においては、教員との、あるいは、学生相互間の学問的・人格的な交流を深めると同時に、論理的思考、プレゼンテーション、ディベートなどの訓練を行っている。特に、商学演習では、大学1年生の高校4年生化、文章の読解・作成能力や理解力・表現力の低下への対応が喫緊の課題となっていることを受け、新入生のほぼ全員が受講する少人数科目「商学演習」で下記の内容を指導するよう、教員に周知および依頼している。

- ・ 文献検索方法、図書館の利用方法
- ・ 文章の読解・まとめ方
- ・ レポートの書き方(文献引用方法・著作権の問題・表記スタイルなど)
- ・ プレゼンテーションの方法(PCを利用するものに限定しない)
- ・ レポート作成やプレゼンテーションに用いるソフトウェアの活用
- ・ その他(インターネット利用上のエチケット、E-mailの書き方など)

さらに、高い外国語能力をツールとして生かし、グローバル社会で活躍するビジネスパーソンを育成することを目的とした専門外国語科目においても、少人数教育を徹底するとともに、ビジネス

英書入門ではクラス数を増加し、多くの学生に履修機会を提供するようにしている。

履修科目登録の上限設定に関して、2009年度入学生までは、春・秋学期それぞれ履修上限単位数を各24単位と設定していたが、2010年度入学生より22単位に引き下げた。この履修申請単位数上限は数年をかけて引き下げた結果、各学年度において1学期間に履修できる単位は、第1学年度22単位以内、第2学年度22単位以内、第3学年度24単位以内、第4学年度24単位以内となった(教職に関する科目等はこの限りではない)。また、GPA上位の学生への単位数制限の緩和については、前学期のGPAが3.0以上の学生については、次学期の履修制限単位数を緩和し、4単位増加することができることとなっている。[4.3-39\)p.21](#)

学習指導に関しては、特に、1年生を対象とする商学演習において担任制度をとっており、個別面談等を通じて学生の学習状況を把握するとともに、学習方法等について指導を行うよう、教授会で全教員に対して依頼・実施している。また、問題を抱える学生については学部執行部教務に連絡するしくみを確立し、教授会で周知している。

演習科目・語学等の少人数科目または中人数の講義では、出席・小テスト・課題提出・授業中試験等の授業中評価を可能な限り取り入れ、学生の授業への積極的参加を促している。

演習科目では、担当者による授業だけではなく、企業との共同企画・ステイクホルダーダイアログの実施、他大学との交流ゼミ、ディベート大会への参加、懸賞論文への応募、学外模擬店舗でのビジネス体験等、多くのゼミで学生の主体的参加を促す様々な取り組みが行われており、ユニーク授業として学内外に紹介された事例もある。[4.3-40\)](#)

現状は以上の通りであり、商学部での教育方法および学習指導は適切と考えている。

## (2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

2012年4月からの新カリキュラムの開始に伴い、全科目について科目担当者がシラバスを新規に作成し直した。シラバスには、「講義目的・到達目標」「各回ごとの授業内容」「授業方法」「成績評価方法・基準」「準備学習等についての具体的な指示及び他の科目との関連」を明記している。

その後、シラバスの質と開示項目の確保のため、商学部教務が、全科目について、シラバスの内容(「講義目的・到達目標」「各回ごとの授業内容」「授業方法」「成績評価方法・基準」「準備学習等についての具体的な指示及び他の科目との関連」)を確認し、内容が不十分なものの(例えば、各回の授業内容に重複があるもの)については、記載内容の修正を担当教員に依頼し、修正されたシラバスが再提出された。

全科目のシラバスにおいて評価方法が明示されているかどうかについても、2012年4月からの新カリキュラムの開始に伴い、商学部教務で、全科目について、Webシラバスにおける成績評価方法・基準についての記載の有無や内容について確認した。

シラバスに基づいて授業が展開されているか、シラバスと授業内容と整合する授業が実施されているか、といった点の確認は、全科目について実施される授業評価によって補われ、科目担当者は、評価結果が届いた後、改善事項等を記入し、授業担当者により改善を行う体制となっている。

以上のとおり、「講義目的・到達目標」「各回ごとの授業内容」「授業方法」「成績評価方法・基準」「準備学習等についての具体的な指示及び他の科目との関連」を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしている。[4.3-1\)](#)



### (3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

2012年4月からの新カリキュラムの開始に伴い、全シラバスを新規作成した際に、商学部教務で、全科目について、インターネット上のシラバスにおける成績評価方法・基準についての記載の有無や内容について確認し、その内容が不十分なものについては、記載内容の修正を担当教員に依頼し、修正されたシラバスが再提出された。

成績評価にあたっては、科目間にバラつきが生じないように、「講義科目については、合格者の平均点を70～75点にすることを目安として成績評価を行う」よう担当者に依頼している(少人数科目はこの限りではない)。<sup>4.3-116)p.5</sup> また、複数クラス開講の科目(基礎科目・ビジネス英書入門・語学科目等)では、統一試験・成績評価の統一(授業中試験を含む)を徹底し、厳格な成績評価の実施と、担当者間の成績評価のバラツキが生じないようにしている。なお、各科目の成績評価結果については、商学部事務室において常時閲覧できるようにしている。<sup>4.3-117)</sup>

2012年4月からの新カリキュラムの開始に伴い、商学部の各コースの教員および商学部教務で、検定試験・資格試験合格による全ての単位認定の妥当性について検討し、一部単位認定の廃止(日本商工会議所主催簿記検定試験3級合格者の単位認定の廃止等)、認定単位の限定(東京商工会議所主催国際会計検定アカウンタントレベル認定者の認定単位の半減)、単位認定試験の更新(スペイン語検定試験に関する見直し、基本情報技術者試験・応用情報技術者試験等の追加)等を含めた単位認定制度全体の見直しを行った。新しい単位認定制度は、2012年度入学生から適用されている。<sup>4.3-39)p.54～59</sup> なお、全ての検定試験・資格試験合格による単位認定については、教授会の承認を必要としており、全教授会構成員により確認を行っている。

以上の通り、商学部では、成績評価と単位認定は適切かつ厳格に行われている。

### (4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

教育成果についての商学部執行部での様々な分析結果や、FD研究会での議論をもとに、教育課程の改善とより高い教育成果を生むために、2009年度からカリキュラムの改善と実施に向けて議論を重ね、2012年4月から、約10年ぶりとなる新カリキュラムをスタートさせることができた。これにより、在学中の勉学強化と卒業生の質の向上が期待されている。<sup>4.3-144)</sup>

今後については、カリキュラム委員会、将来構想委員会、FD委員会等、しかるべき委員会に、新カリキュラムの検証ならびに教育成果の検証等を諮り、その検討を受けて、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけていく体制作りを考えている。<sup>4.3-145)</sup>

## 2 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

教育方法の改善についてのもっとも大きな成果は、新カリキュラムの導入である。これまでのところ具体的には、以下の教育効果が認められる。

4単位の専門科目(演習科目・基礎科目の一部を除く)が廃止され、2単位の科目とされたことにより、評価機会(試験等)が増加し、学生の学習意欲・機会の改善が認められる。また、履修科目が増加することにより、専門分野の専攻コースのより多くの科目の学習、または専攻コース以外のより多くの専門科目の学習が可能となり、専門知識を幅広く学ぶことが可能となっている。基礎科目のうち「簿記基礎」と「経済学基礎」の2つを必修化し、さらに、複数クラス(現行では3クラ

ス)開講したことにより、少人数制での授業を実現し、より徹底して基礎的な知識を身につけさせることができるようになった。履修基準年度2年の基礎科目として、新しく「商業簿記Ⅰ」「ビジネス会計入門」「英文会計」を選択必修科目として開講し、より高度な専門基礎知識を提供し、学生に身につけさせるようになった。商学部開講の全ての言語教育科目をセメスター化し、またすべての科目間に先修制を設けることにより、外国語能力の強化が図られた。3年次より始まる研究演習Ⅰ(ゼミ)の先修条件を強化したことにより、1・2年次における学習意欲の向上が図られた。4.3-168),4.3-39)p.4新カリキュラムの導入と併せて、履修モデル(経営・会計・マーケティング・ファイナンス・ビジネス情報・国際ビジネスの6コースごと)が作成され、学習の利便性が向上した。4.3-39)p.6~8コース共通特論科目の縮小により、専門科目学習の強化が実現された。総合分野科目等の一部廃止、専門分野の一部の担当教員の変更、履修制限の導入等を行い、授業と評価の質の確保と改善を実現した。

## (2) 改善すべき事項

改善すべき事項は、新カリキュラムの施行において当初の予定どおりに実施されなかった以下のことからである。

経済学基礎の時間割が、専任教員確保が困難であったことを理由に、当初の予定とは異なる時間への割り当てとなっていることから、今後は正常化する必要がある。複数クラス開講科目に関する教育効果向上を確保する統一試験作成方法を一層整備する必要がある。また、新カリキュラムにおいては必修科目の増加や研究演習履修条件の厳格化などを改正したため、学生に対し積極的な学習姿勢を指導する必要性が生じた。

## 3 将来に向けた発展方策

### (1) 効果が上がっている事項

1年生対象の商学演習では、担当教員が担任として学生の学習態度等をチェックし、気づいた点を執行部教務に届けることとなっている(届け出については、教授会で周知・依頼している)。これにより、学生が抱える問題を早い段階で把握し、何らかの対応をとることができるようになった。4.3-180)

### (2) 改善すべき事項

新カリキュラムの導入による教育効果を適切に把握・測定するとともに、実施に伴う問題点・改善点等を明らかにするため、商学部FD委員会での検討を開始する。

また、学習姿勢に問題を感じる学生に対して早い時期からの対応として1年次春学期終了時点での単位修得状況を指標に商学演習指導教員より学修状況の確認・指導を行う。4.3-180)

## 評価結果

### 総評

ビジネスパーソンとしての基礎教育を徹底するために「簿記基礎」と「経済学基礎」を必修化するとともに、習熟度を高めるために履修者数の適正化を図っている。また「簿記基礎」「ビジネス英書入門」においては、各クラスの試験問題を統一しているなど、成績評価方法の標準化にも配慮している。また「経済学基礎」については、担当者間で定

期的にミーティングの機会を作り、シラバスおよび試験問題の統一化を図っている。そのほか1年次対象の「商学演習」では、学生の学習態度などをチェックしており、学生対応のきめ細かさがうかがえる。各年次の演習科目、外国語、情報科学科目においても、少人数化を図るなど、教育課程の編成・実施方針に即した授業方法が採用されている。

教育内容・方法をはじめとする教務事項全般にわたる検証と改善については、「カリキュラム委員会」が取り組んでいる。なお、新カリキュラムにおいては、必修科目の増加や研究演習履修条件の厳格化などを実施したため、学生に対し積極的な学習姿勢を指導する必要性が生じている。これらの課題への適切な対応が望まれる。

## 第4章 教育内容・方法・成果

### 4. 成果

#### 1 現状の説明

##### (1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

教育目標に沿った成果を計る指標のひとつはGPAまたは平均点である。

商学部では、GPAまたは平均点を、次のように活用しており、少なからぬ成果が認められる。

GPA上位者の顕彰として、新年度開始時に、前年度GPA上位5%の学生を掲示にて発表、GPA上位者の単位数制限を緩和し、前学期のGPAが3.0以上である学生に対して、翌学期の履修制限単位数を4単位増加している<sup>4.4-27)p.42</sup>。また、外国人留学生等に対して奨学金の推薦を行う際には、平均点や取得単位の状況を勘案して選考していることや、留学候補者の推薦についても、GPAで上位60%に該当する学生のみを候補者として推薦している。

商学研究科「面接のみの入学試験(3年)(4年)」の要件として、平均点等の成績を用いている。<sup>4.4-28),4.4-29)</sup>

このように、学業成績が留学や大学院進学等のチャンスを大きく左右することについて、新入生オリエンテーション等を通じて学生が1年生の時から周知しており、勉学意欲の向上に結びついている。

また、検定試験・資格試験によって、単位を認定する制度を採っている。この単位認定制度によって、学生の授業外学習が促進され、また、検定試験等と内容が重複した科目を履修する代わりに、学生は他科目を履修して学習の幅を広げることができるため、積極的に学ぶ学生の支援につながっている。<sup>4.4-27)p.54~59</sup>

商学部では、複数分野専攻制プログラム(MDSプログラム)を利用する商学部生や、他学部からの複数分野専攻制プログラム(MDSプログラム)を利用した学生が増加している。<sup>4.4-30)</sup>

以上の通り、教育目標に沿った成果が認められる。

##### (2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

学位授与は、学位授与の方針に基づいて、全ての学生について教授会での審議・決定を経て行われている。

学位の質確保のために、新カリキュラムの下、卒業に必要な単位(合計124単位)の枠ごとの最低必要単位数を見直したことにより、学生の自由選択の幅を狭め、コア科目・専門科目をしっかり学習させるようにした。

具体的には、2011年度以前入学生は、総合分野(必修12単位・選択必修8単位)20単位、専門分野(必修4単位・選択必修48単位・選択28単位)80単位、その他(選択24単位)24単位を、2012年度以降入学生については、総合分野(必修12単位・選択必修16単位)28単位、専門分野(必修8単位・選択必修40単位・選択32単位)80単位、その他(選択24単位)16単位とした。これらについては学習と履修の手引き<sup>4.4-71)p.5</sup>に記載し、入学時のオリエンテーションで説明している。また、関西学院公式Webサイトに課程表を掲載し学生に明示している。

2012年4月からの新カリキュラムの開始に伴い、商学部の各コースの教員および商学部教務で、全ての検定試験・資格試験による単位認定の妥当性について検討し、一部単位認定の廃

止、認定単位の限定、単位認定試験の更新等を含めた単位認定制度全体の見直しを行い、適正化が図られた。なお、すべての単位認定については、教授会で承認された後、認められる。[4.4-71](#)p.54

## 2 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

教育の改善についての最大の成果は、新カリキュラムの導入である。これについての教育効果検証は次年度以降となる。

### (2) 改善すべき事項

なし

## 3 将来に向けた発展方策

### (1) 効果が上がっている事項

学部の教育理念ならびに新しく明文化された、学位授与方針、教育課程の編成方針、を学習と履修の手引き、教員を対象とした出講案内 [4.4-117](#)p5 に掲載し、さらなる周知をはかる。

### (2) 改善すべき事項

なし

## 評価結果

### 総評

学習成果を測る指標として、GPA制度を活用し、商学研究科への「面接のみの入学試験（3年）（4年）」の要件として、平均点等の成績を用いるほか、検定試験・資格試験の合格者には教授会で承認したうえで単位を認定するなど、評価指標の開発と活用に努めている。また検定試験などによる単位認定の妥当性を検証するなど、適切な単位認定を図るよう配慮している。

学位授与については、「学則」「学位規程」に基づいて、教授会での審議のうえ決定される。

## 第5章 学生の受け入れ

### 1 現状の説明

#### (1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

商学部は「商学部の教育理念・目的は、“Mastery for Service”（奉仕のための練達）というスクール・モットーに基づいて、『真に創造的な能力を有するビジネス・パーソン』を育成することである。具体的には、幅広い関心と鋭い問題意識を有し、様々な領域でその能力を十分に発揮できる人材を社会に送り出すことにあります。商学部は、この、教育理念・目的に基づき、人間性を向上させる意欲に満ちあふれた、多様な適正と能力を有する学生を受け入れたいと考える。」を受け入れ方針としている。

この受け入れ方針は、教育理念・目的とともに、関西学院大学入学試験要項や入試ガイド2012、学部読本、商学部Webサイトに示されている。<sup>5-4)p.17,5-15)p.28,5-21),5-22)</sup>

商学部受験志望者や入学者には商学部の受け入れ方針、教育理念・目的が周知されていると考える。特に、各種入試の一つであるAO入試の学生の受け入れ方針には「創造的、積極的な学習姿勢を持つ人。真に創造的な能力を有するビジネス・パーソンを志す人。」と記されており、<sup>5-15)p.28</sup> AO入試という多様な人材を求める入試における受験生に対して商学部の教育理念・目的の周知徹底を図るように試みている。

商学部の受け入れ募集人員は入試ガイド2012に具体的に明記されている。<sup>5-15)p.5・26・32・37・39</sup> また、一般入試受験者の受験時の参考として、過去の実質競争倍率と合格者の科目別・入試方式別平均点・最低点も記してされており、商学部に入学するにあたり修得しておくべき知識内容・水準がわかるように配慮している。<sup>5-15)p.40～54</sup>

#### (2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

商学部の受け入れ募集人員は、入試ガイド2012に具体的に明示している。また同資料では、過去の実質競争倍率を公表している。<sup>5-15)p.5・40,5-65)</sup>

すべての入試は、入試ガイドにおいて入試要項を公表している。また各入試に対応する実行小委員会を設けて公正な実施に努めている。<sup>5-15)</sup> 以下、直近の入試を例として、その実施体制について具体的に述べる。

各種入試については、「スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験」は担当実行小委員・面接委員、「帰国生徒入学試験」は担当実行小委員・面接委員、「AO入学試験」は担当実行小委員・面接委員、「外国人留学生試験」は担当実行小委員・面接委員、「指定校・協定校・提携校(特別枠)推薦入学試験」は担当実行小委員・面接委員、「高等部推薦入学、継続校・提携校推薦入学試験」は担当実行小委員として執行部・面接委員がそれぞれ、受験者数に応じて、面接委員数を定めて対応している。担当実行小委員は、各入試の1週間前に実行小委員会を開催し、その選抜方法の詳細の確認を行っている。また試験終了直後には、選抜者の決定、実施上の問題点の確認を逐次行い、次年度入試のための改善策を検討している。この実施体制は十数年以上継続されている。

一般選抜入試については、入試実行小委員会が設けられている。入試実行小委員会は入試実行小委員長のもとに小委員が構成されており、2月上旬に実施される一般入試のための準



備、整理、合格者判定のための原案作成等を行っている。例年、12月上旬に第1回実行小委員会が開催され、その準備と実施方法が確認される。その後、準備作業を経て1月下旬に第2回実行小委員会が行われ、入試実施詳細と業務確認分担が確認される。入試実施後には、搬入作業と判定のための原案作成が行われ、判定原案は執行部に渡され、執行部が再度検討し、執行部原案として教授会で審議される。教授会では、大学センター入試を利用する試験、全学日程入試、学部個別入試、関学独自入試など様々な一般入試形態ごとに投票によって合格者が最終決定される。<sup>5-73),5-74)</sup>

以上のように、各種類の入試実行小委員会の実施体制は、実施の詳細な事項についてはすべて責任を負うシステムとなっており、学生の受け入れ方針に基づき公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っている。

### **(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。**

定員の設定は、社会情勢と商学部の学問分野の特性を生かして適切に設定されている。商学部の入学定員数は650名である。これに対して、実際の入学者数は、669名(2008年)、637名(2009年)、654名(2010年)、681名(2011年)、655名(2012年)、入学定員に対する入学者数比率は1.03(2008年)、0.98(2009年)、1.01(2010年)、1.05(2011年)、1.01(2012年)であり、入学定員に近い入学者数を実現している。<sup>5-65)</sup>

これは各入試における実行小委員会のもとで入念な検討を行い、入試毎の定員数が確実に確保されているためである。

実際、各種入試ごとの入学者数がほぼ定員数どおりになっていることが確認できる。<sup>5-110)</sup> その結果、各年度における「収容定員に対する在籍学生数比率」も106.3%から111.3%の間の比率を確保しており、在籍学生に対しても良好な学習環境を提供できている。<sup>5-88)</sup>

### **(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。**

各入試実行小委員会のもとで各種類の入試ごとに学生募集は公正かつ適切に実施されている。実際、各入試実施終了後、実行小委員会は必ず開催され、実施上の反省事項が確認される。例えば、AO入試終了後、AO入試実行小委員会において、各募集定員枠の見直しは数回行われてきた。<sup>5-123)</sup>

これは商学部における「真に創造的な能力を有するビジネス・パーソンの育成」という教育理念・目的に沿った学生の受け入れになっているか否かの検証を行っている証拠である。

また商学部の入試検討委員会では、学部で設けた基準に則り、毎年度指定校推薦入試における新規指定校や取消対象校の検討を行っている。<sup>5-124)</sup>

## **2 点検・評価**

### **(1) 効果が上がっている事項**

現在までのところ、商学部全体の実際の入学者数は入学定員数に近いものとなっており、入学者選抜は順調である。これは各種類の入試における各実行小委員会が定員目標に近い選抜実績を挙げているためである。また入試実行小委員会の実施体制は教授会で公表されるので、その透明性も高い。つまり実行小委員会の入試実行体制は信頼に値するものであり、この状態を維持していく所存である。



## **(2) 改善すべき事項**

なし

## **3 将来に向けた発展方策**

### **(1) 効果が上がっている事項**

現行の入試実行体制は信頼に値するものであり、当面はこの状態を維持していくが、今後、商学部が将来に向けた発展方策として必要なことは、一般選抜入学試験による入学者と各種入学試験による入学者の比率や入学定員の検討である。

既に入試検討委員会において、入学してくる学生の質や学力担保の問題について検討を重ねている。具体的な方策としては、有力な進学校からの学生確保の一策として指定校入試において評定平均値を別に設けること(指定校入試における評定平均値の複数基準の設置)、AO入試要項の改訂、一般入試比率を5割に戻すことなどを検討した。<sup>5-147)</sup>

### **(2) 改善すべき事項**

なし